

平成26年度個別評価が「Ⅱ」であった3項目についての対応状況

中期計画	年度計画	主な実施状況等	評価結果	評価結果(記述式)及び特筆すべき事項	対応	H27大学自己評価
6 ⑤ 地域人材の養成 地域創生学群では、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な6つの能力(①コミュニケーション力 ②チームワーク・リーダーシップ ③課題発見力 ④計画遂行力 ⑤自己管理能力 ⑥市民力)を設定し、学生が積極的かつ主体的に行動できる水準に到達することを旨とする。演習・実習と座学が連動した教育プログラムなどを通して、卒業時まで90%以上の学生が全ての能力で目標水準に到達する。	6-1 ⑤ 地域人材の養成 地域創生学群では、実習(1年次:指導的実習、2・3年次:地域創生実習等)と演習を中心とした学習を通して、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な6つの能力*を養成する。 [4年次修了時:すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者の割合90%以上]  * ①コミュニケーション力 ②チームワーク・リーダーシップ ③課題発見力 ④計画遂行力 ⑤自己管理能力 ⑥市民力	○1月21日(水)に全学年の学生を集め、「地域創生力アセスメントを実施した。この結果、目標に掲げた「4年時修了時にすべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者の割合」は67.9%であった。  ○地域創生力を測定するアセスメントを自己評価方式から、全国の大学生が受検する「PROG」へと、第2期中期計画途中から変更した。このため、市民力の測定が十分に測定できていない。	Ⅱ	【評価結果】 (分野別)地域人材の養成におけるアセスメントについては、学生ボランティア活動など実質的な学びの状況がうまく表現されるような指標の見直しを検討する必要がある。  【特筆すべき事項】 地域創生力の測定のアセスメントを変更したことにより、アセスメント結果が下がっている。実際は、学生ボランティア活動は活発に行われていることから、 ① 評価指標や一部アセスメントの調整等検討する必要がある。また、アセスメントの変更時期についても検討を要する。 ② また、地域創生学群は、特徴的な学群であり、学生がその能力を獲得できるような教育体制もより整備されることを期待する。	【①への対応】 ○アセスメントについては、評価の継続性及び市民力評価の妥当性を勘案し、平成27年度は、平成25年度までの従来の評価手法を用いて測定するとともに、第2期中期計画期間中は同手法で評価するとしたところである。従来のアセスメントは、自己評価方式をベースにしているため、画一的な評価は難しいが、測定時には教員指導の下に行うなど、できるだけ客観的なものになるよう努めている。この結果、平成27年度卒業生について、市民力は、入学時74.4%から4年修了時87.2%、伸び率は12.8ポイントとなった。また、「すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準(レベル3以上)への到達者」の割合は68.4%となり、能力伸長という観点では、入学時の32.9%から35.5ポイントの大幅な伸びとなった。  ＜すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者＞ 平成27年度 32.9%→68.4%/35.5ポイントアップ *1年次と4年次の比較 平成26年度 61.5%→67.9%/6.4ポイントアップ 平成25年度 6.8%→46.3%/39.5ポイントアップ 平成24年度 34.8%→74.0%/39.2ポイントアップ  【②への対応】 ○大学設置基準に基づく専任教員の数は12名であるが、現在17名を配置している。 ○平成29年度から、地域創生学群の入学定員を30名増やすこととしており、十分な教育体制を確保できるよう、教員の増について検討中である。 ○ピアレビューやFD研修会を実施し、教育の質の確保についても絶えず改善に取り組むとともに、学習成果の可視化についても平成31年度を目途に検討を進めている。	Ⅲ
14 ⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 優秀な学生確保に向け、本学を第一志望先とする受験生を増やすための戦略的な入試広報計画を策定・実施する。スカラシップ入試*1の効果検証と改善・継続を行うとともに、他大学との共同プロモーションや重点対象校への新たな取組みとして、在学生が出身高校で本学の紹介をする説明会を開催するなどして、一般選抜の実質倍率*2 2.8 倍以上を確保する。  *1 入試成績が優秀な受験生に対して授業料・入学金などの学費を免除する入試制度 *2 実質倍率=実際の受験者数÷合格者数	14-3 ⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 中間評価を行った入試広報戦略に基づき、平成26年度の入試広報計画を定め、志願者数の増加や優秀な学生の確保に向けて取り組む。[実質倍率*2.8 倍以上]  * 実質倍率=実際の受験者数÷合格者数	○入試広報戦略の中間評価に基づき、平成26年度入試広報計画を定め、ガイダンスや学校訪問、在学生を活用したPR等、様々な広報活動を行った。  ○入試広報計画に基づく入試広報を実施した結果、平成27年度一般選抜入試における実質倍率は2.3倍となった。	Ⅱ	【評価結果】 (分野別)入試広報活動の努力は評価できるが、志願者数は減少している。入試戦略を改めて見直すとともに、目標値の設定や成果基準を再検討する必要がある。  【特筆すべき事項】 様々な入試広報活動を行っている点は評価できるが、志願者数が減少しており、目標を下回っている。 ①入試戦略を改めて見直すとともに、社会情勢を考慮した目標値の設定や成果基準について、検討する必要がある。	【①への対応】 ○大学広報事業の強化を目的とする大学広報担当課長及び対外PRに対する助言等を行う広報アドバイザーを設置し、戦略的な広報活動を展開する体制を整えた。 ・集客力のある施設・公共交通機関等へのPR広告設置(北九州空港、JR駅(小倉駅、博多駅等)) ・報道機関への積極的な情報提供 ー平成27年度の投げ込み実施件数 84件(前年度51件) ーマスコミ掲載件数 141件 ○福岡県高等学校進路指導研究協議会(北九州・京築地区、約50校が参加)に参加し、継続的に大学情報の発信や意見交換に取り組んだ。 ○出張ガイダンスを拡充し、これまでの広島、福岡、佐賀、熊本、鹿児島に加えて、宮崎、大分でも実施したほか、教職員による高校訪問回数も203校から208校に増やした。 ○引き続き、本学創立70周年記念事業との連携も図りながら、大学広報や魅力発信に積極的に取り組み、本学のプレゼンスを高めることとしている。 ○多様な取り組みにより、平成28年度入試の志願者数は前年度を253人上回る4,510人となり、実質倍率も2.5倍と昨年の2.3倍から改善したものの、目標とする実質倍率2.8倍には届かなかった。 ○入試戦略については、先行する国立大学の第3期中期計画も参考にしながら、目標値や成果基準とあわせて引き続き検討を進めている。  ＜入試状況の推移＞	Ⅱ
27 ⑬ 定員充足率の改善 定員充足率改善を目指し、各研究科・専攻の教育内容の充実、入学者選抜の改善、進学者の増加策、積極的な入試広報など総合的に取り組む。あわせて、その成果を検証し、必要に応じてニーズ調査を実施したうえで定員の見直しも視野に入れ改善策を検討する。	27-1 ⑬ 定員充足率の改善 各研究科・専攻の志願者・合格者・入学者の状況などの情報を収集・整理し、進学者の増加策や積極的な入試広報活動など総合的に取り組む。	○各研究科・専攻の志願者・合格者・入学者の状況を整理した。  ○大学院入試に係るポスターを掲示し、モノレール駅や入学実績のある大学等に掲載した。  ○各研究科・専攻において、ウェブサイトでの広報を行うとともに、進学相談会・説明会等を開催した。	Ⅱ	【評価結果】 (分野別)大学院定員充足率の低迷については、社会情勢や構造的な問題も考慮して原因分析を行い、定員のあり方も含めた戦略の見直しを行う必要がある。  【特筆すべき事項】 従来どおりの努力は評価できるが、3年連続で定員充足率が低迷しており成果が表れていない。 ①社会情勢を含めた原因分析を行い、定員の見直し等を視野に入れた対応の実施を検討する必要がある。	【①への対応】 ○定員充足率を改善するため、各研究科・専攻の入試広報を積極的に行った。 ○この結果、平成28年度入試における大学院の入学者数は206人、定員充足率は0.84となり、平成26年度の192人、0.79からやや改善した。 ○本学における学部から大学院への進学者を増やすため、学部推薦制度について検討し、学部推薦制度で入学する学生のうち成績優秀者に対して入学金の一部を軽減する制度と一体化して、平成29年度入試より導入することを法定した。  ＜各研究科の平成27年度の取組＞ ・進学相談会・説明会等の開催 ・法学研究科、社会システム研究科では、研究生について、その入学時期や満了期間について検討し、10月入学を導入するとともに、研究期間をこれまでの1年から半年も選択できるよう見直し(研究生4名のうち、2名が研究科に入学) ・マネジメント研究科では、インターネット広告サービスであるグーグルアドワーズを活用した広告を導入  ＜各研究科における定員充足率の推移＞定員充足率(入学者数/定員) H28入試 H27入試 ・法学研究科 0.5(5/10) 0.3(3/10) ・社会システム研究科(博士前期) 0.35(12/34) 0.47(16/34) ・社会システム研究科(博士後期) 0.5(4/8) 0.63(5/8) ・マネジメント研究科 1.1(33/30) 1.13(34/30) ・国際環境工学研究科(博士前期) 0.95(142/150) 0.85(127/150) ・国際環境工学研究科(博士後期) 0.83(10/12) 0.58(7/12) 計 0.84(206/244) 0.79(192/244) ※H27入試結果は、H27.4入学者の数値。	Ⅱ